



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,211	42.9	418	—	285	—	224	—
22年3月期第2四半期	2,947	△43.1	△721	—	△827	—	△821	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	23.97	—
22年3月期第2四半期	△87.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第2四半期	9,886		2,243		20.2		212.59	
22年3月期	9,550		2,062		19.4		197.09	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,993百万円 22年3月期 1,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	24.2	550	—	330	—	260	—	27.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 10,000,000株 22年3月期 10,000,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 623,287株 22年3月期 623,247株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 9,376,746株 22年3月期2Q 9,376,753株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、アジア新興国向けを中心とする輸出の増加等により企業収益も改善の兆しを見せるなど、自律的回復に向けた動きも見られましたが期後半にかけては、欧州の金融不安や米国経済の減速懸念、急激な円高が進むなど、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、国内外の需要が大きく回復したことにより自動車機器、ガス機器、汎用機器の各部門で売上が前年同期を上回り、連結売上高は42億1千1百万円（前年同期比42.9%増加）となりました。

損益につきましては、為替差損等の影響があったものの、売上高の回復及び従来から進めて来た効率化・合理化等によるコスト削減策の効果もあらわれ、予算を上回る実績となり、営業利益は4億1千8百万円（前年同期は7億2千1百万円の営業損失）、経常利益は2億8千5百万円（前年同期は8億2千7百万円の経常損失）、四半期純利益は2億2千4百万円（前年同期は8億2千1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売回復により売上高は6億1千9百万円、セグメント利益は4千9百万円となりました。

ガス機器事業は韓国向け燃料噴射システム機器及び産業用機器の販売回復により売上高は14億3千8百万円、セグメント利益は6千万円となりました。

汎用機器事業は最終製品の主要マーケットである米国市場の持ち直しにより売上高は27億8千万円、セグメント利益は3千2百万円となりました。

不動産賃貸事業は売上高2億5千3百万円、セグメント利益は2億1千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、98億8千6百万円と前連結会計年度末と比べて3億3千5百万円増加しました。主な増減項目は現金及び預金の増加（4億5千1百万円）、投資有価証券の減少（9千7百万円）であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、76億4千2百万円と前連結会計年度末と比べて1億5千4百万円増加しました。主な増減項目は支払手形及び買掛金の増加（1億5千7百万円）、長期借入金の減少（1億8百万円）であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、22億4千3百万円と前連結会計年度末と比べて1億8千1百万円増加しました。主な増減項目は利益剰余金の増加（2億2千4百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（5千8百万円）であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加6億1千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少4千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少8千4百万円により11億円となり、前年同期に比べて5千1百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、6億1千6百万円（前年同期は1億4千万円の減少）となりました。これは主に減価償却費3億3千7百万円、税金等調整前四半期純利益2億8千4百万円、仕入債務の増加1億8千4百万円、たな卸資産の増加1億5千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4千4百万円（前年同期は2億9百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7千万円、定期預金の払戻による収入2千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8千4百万円（前年同期は5億1千2百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億1千9百万円によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は11億円であります。今後のキャッシュ・フローにつきましては、売上高水準の回復により、十分な水準を確保しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、連結業績は、為替の円高基調や米国市場の不透明感等のマイナス要因はあるものの、国内外の需要は回復傾向にあることから、通期で連結純利益2億6千万円を見込んでおります。

また、期末の配当予想につきましては変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しております。また税金費用につきましては法人税等調整額を含めた金額を一括掲記しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は74千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは平成19年3月期連結会計年度以降、平成22年3月期連結会計年度まで4期連続の営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる兆候が存在しておりますが、以下の施策の実施により平成22年3月期第4四半期連結会計期間、平成23年3月期第1四半期連結会計期間及び平成23年3月期第2四半期連結会計期間において営業黒字を達成いたしました。

今後も、当社グループとしましては、これまで実施してきた事業構造改革をさらに継続進展させ、コスト削減を着実に実行することで更なる固定費の削減を図るとともに、事業の選択と集中を行い、ガス機器事業を中心とした新興国向け売り上げを増強し、収益構造の改善を進めてまいります。

①これまで実施してきた施策

- イ. 従業員数の削減
- ロ. 役員報酬の削減
- ハ. 管理職給与の削減
- ニ. 経費削減
- ホ. 材料費削減
- ヘ. 子会社の移転、統合
- ト. 製品別採算見直しによる販売価格の改定
- チ. 生産性の向上

②今後の施策

イ. 基本方針

上記に掲げる事業構造転換にむけたインフラ整備の施策を継続するとともに、収益性・成長性を重視した事業の選択と集中による事業構造改革につなげ、更なる長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立してまいります。

ロ. 戦略的事業部門別展開

- ・ガス機器事業につきましては、ガス市場がガソリン代替市場と位置付けられるため、原油価格の高騰及び環境意識の高まりから、今後も成長性の高い事業分野であると考えております。また、当社はガス燃料噴射機器、燃料電子制御装置等全体システムを供給できるため他社との競争上も優位にある事業分野と考えております。今後は特に新興国市場等において成長性が大きく見込まれるため、アジア市場を中心とした海外NGV（天然ガス自動車）市場において提携も含めた参入を積極的に進めてまいります。
- ・汎用機器（小型エンジン用気化器）事業につきましては、米国市場（芝刈り機、発電機等）を睨んだ事業であり、当面市場の成長性は低下あるいは鈍化することが予想されるため、採算性を重視した事業展開を実施してまいります。ただし、中期的に燃料噴射化への動きも予想されるため、燃料噴射化への対応を強化するとともに、生産分担の最適化をすすめコストミニマム化を徹底してまいります。
- ・自動車機器（主として自動車用気化器）事業につきましては、今後の成長性は見込みにくいため現状の採算性を確保しつつ、製品の統廃合を進めてまいります。

ハ. 更なる収益確保・採算改善

- ・製品別採算見直しの徹底
製品別採算の管理・見直しを更に強化し、不採算製品については廃止も含めた整理統合を促進してまいります。
- ・設備費用の抑制
当面は選別的な設備投資を実施し、また設備購入金額の引き下げに努め、減価償却費の削減を図ります。
- ・VE/V A活動
購買先、購買方法の見直しによるコストダウンだけでなく、開発・設計段階まで遡ったVE/V A活動を強化し、より一層のコストダウンの徹底を図ります。

ニ. 品質向上

- ・事業の構造変化に対応した管理項目の見直し、不具合検出力の再点検及び予防措置の徹底を図るとともに、上流である開発・設計段階からの「生産前品質保証活動」を更に強化・徹底してまいります。

ホ. 組織・体制の整備

- ・収益性を重視した、生産分担の最適化をさらに徹底・実施してまいります。
- ・効率的な組織と事業別組織力の強化を実現してまいります。
- ・新人事制度の早期定着を図り、施策の実現力を担保するとともに、人材の強化・育成を確実に推進してまいります。

以上の対応・施策を迅速かつ着実に実施し平成23年3月期には営業黒字を達成する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,350	740,755
受取手形及び売掛金	1,703,685	1,620,909
商品及び製品	374,876	405,651
仕掛品	987,758	828,461
原材料及び貯蔵品	32,664	24,293
その他	241,705	160,763
貸倒引当金	△6,569	△6,311
流動資産合計	4,526,472	3,774,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,101,250	2,167,219
機械装置及び運搬具（純額）	1,338,563	1,348,351
その他（純額）	783,034	986,701
有形固定資産合計	4,222,848	4,502,272
無形固定資産	134,818	171,702
投資その他の資産		
投資有価証券	992,535	1,090,474
その他	9,657	11,840
投資その他の資産合計	1,002,193	1,102,314
固定資産合計	5,359,860	5,776,289
資産合計	9,886,333	9,550,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,250,737	1,093,475
短期借入金	1,639,450	1,570,669
未払法人税等	18,227	1,496
賞与引当金	98,039	111,178
その他	664,645	505,610
流動負債合計	3,671,101	3,282,429
固定負債		
長期借入金	931,000	1,039,950
退職給付引当金	1,612,322	1,663,013
役員退職慰労引当金	91,348	82,396
環境対策引当金	7,352	7,352
その他	1,329,728	1,413,522
固定負債合計	3,971,751	4,206,235
負債合計	7,642,853	7,488,665

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	1,498,142	1,273,290
自己株式	△295,292	△295,286
株主資本合計	1,752,524	1,527,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,787	392,875
為替換算調整勘定	△93,915	△72,430
評価・換算差額等合計	240,872	320,444
少数株主持分	250,082	214,023
純資産合計	2,243,480	2,062,147
負債純資産合計	9,886,333	9,550,812

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,947,584	4,211,539
売上原価	2,956,218	3,238,758
売上総利益又は売上総損失(△)	△8,634	972,781
販売費及び一般管理費	712,461	554,372
営業利益又は営業損失(△)	△721,096	418,408
営業外収益		
受取利息	3,912	822
受取配当金	14,411	20,501
補助金収入	17,258	—
その他	13,873	7,931
営業外収益合計	49,455	29,255
営業外費用		
支払利息	48,217	45,994
為替差損	107,311	108,879
その他	2	7,657
営業外費用合計	155,532	162,532
経常利益又は経常損失(△)	△827,173	285,132
特別利益		
固定資産売却益	—	725
貸倒引当金戻入額	892	—
その他	74	—
特別利益合計	966	725
特別損失		
固定資産除売却損	3,648	1,558
特別退職金	12,767	—
特別損失合計	16,415	1,558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△842,622	284,299
法人税等	2,687	16,146
少数株主損益調整前四半期純利益	—	268,152
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23,411	43,300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△821,898	224,851

（第2四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
売上高	1,520,490	2,182,139
売上原価	1,491,815	1,721,340
売上総利益	28,674	460,799
販売費及び一般管理費	332,242	263,275
営業利益又は営業損失（△）	△303,567	197,524
営業外収益		
受取利息	1,864	720
受取配当金	9	11
補助金収入	10,599	—
その他	3,956	6,243
営業外収益合計	16,429	6,975
営業外費用		
支払利息	19,476	22,446
為替差損	74,587	55,836
その他	—	2,201
営業外費用合計	94,063	80,484
経常利益又は経常損失（△）	△381,200	124,014
特別利益		
固定資産売却益	—	288
貸倒引当金戻入額	311	—
その他	74	—
特別利益合計	385	288
特別損失		
固定資産除売却損	429	1,558
特別退職金	9,160	—
特別損失合計	9,589	1,558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△390,404	122,743
法人税等	559	11,293
少数株主損益調整前四半期純利益	—	111,450
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△888	28,338
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△390,075	83,112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△842,622	284,299
減価償却費	358,932	337,764
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△98,675	△50,534
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,100	8,962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,447	257
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,622	△13,138
受取利息及び受取配当金	△18,323	△21,323
支払利息	48,217	45,994
為替差損益(△は益)	△247	3,877
固定資産除売却損益(△は益)	3,574	832
売上債権の増減額(△は増加)	385,296	△89,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,072	△153,334
仕入債務の増減額(△は減少)	△127,835	184,123
その他	240,678	104,319
小計	△105,047	642,693
利息及び配当金の受取額	18,323	21,323
利息の支払額	△49,577	△46,418
法人税等の支払額	△3,957	△1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,258	616,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
定期預金の払戻による収入	28,120	26,080
有形固定資産の取得による支出	△185,509	△70,470
有形固定資産の売却による収入	1,204	3,231
無形固定資産の取得による支出	△50,372	△370
貸付金の回収による収入	862	793
その他	126	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,169	△44,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	141,667	58,331
長期借入れによる収入	300,000	21,000
長期借入金の返済による支出	△68,800	△119,500
自己株式の取得による支出	△15	△6
リース債務の返済による支出	△34,495	△44,005
セール・アンド・リースバック取引による収入	174,700	—
その他	△495	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,560	△84,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,687	△11,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,819	476,105
現金及び現金同等物の期首残高	965,744	623,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,151,564	1,100,046

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	225,657	467,100	698,776	128,956	1,520,490	—	1,520,490
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	225,657	467,100	698,776	128,956	1,520,490	—	1,520,490
営業利益(又は営業損失△)	△20,081	△183,325	△182,207	102,910	△282,703	△20,863	△303,567

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	439,423	837,975	1,412,272	257,912	2,947,584	—	2,947,584
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	439,423	837,975	1,412,272	257,912	2,947,584	—	2,947,584
営業利益(又は営業損失△)	△53,321	△398,857	△430,039	206,104	△676,114	△44,981	△721,096

（注）1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ベーパーライザ、レギュレータ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,121,881	31,738	366,871	1,520,490	—	1,520,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,190	41,929	256	159,376	△159,376	—
計	1,239,071	73,667	367,127	1,679,866	△159,376	1,520,490
営業利益(又は営業損失△)	△282,864	1,307	△2,203	△283,760	△19,806	△303,567

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,109,265	52,987	785,330	2,947,584	—	2,947,584
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	335,085	91,639	256	426,980	△426,980	—
計	2,444,350	144,626	785,587	3,374,564	△426,980	2,947,584
営業利益(又は営業損失△)	△626,196	△6,400	△46,511	△679,107	△41,988	△721,096

(注) 所在地は、在外子会社の所在する国により区分しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高(千円)	403,666	78,106	184,924	666,696
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,520,490
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.5	5.1	12.2	43.8

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高(千円)	875,803	124,857	305,835	1,306,495
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,947,584
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.7	4.2	10.4	44.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米国
- (2) 韓国
- (3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社の事業は、「自動車機器事業」、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っております。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ペーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っております。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	619,190	1,438,975	2,780,778	253,482	5,092,426	△880,886	4,211,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	619,190	1,438,975	2,780,778	253,482	5,092,426	△880,886	4,211,539
セグメント利益	49,961	60,469	32,641	211,668	354,739	63,668	418,408

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△880,886千円及びセグメント利益の調整額63,668千円は、全て連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益（又は営業損失△）と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	297,168	756,369	1,435,523	126,741	2,615,803	△433,663	2,182,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	297,168	756,369	1,435,523	126,741	2,615,803	△433,663	2,182,139
セグメント利益	14,265	△7,474	34,058	105,865	146,714	50,809	197,524

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△433,663千円及びセグメント利益の調整額50,809千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益（又は営業損失△）と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。